

日経テレコン21お客様各位

創造的地域経営のための専門情報誌

NIKKEI GLOBAL  
日経 グローカル

地域創造のための専門情報誌

## 「日経グローバル」提供開始

日経テレコン21は1月6日、記事検索メニューに「日経グローバル」(日本経済新聞社 産業地域研究所発行)を追加しました。

同誌は地域創造のための専門情報誌として2004年4月に創刊しました。「グローバル」には、グローバルな視点から地域(=ローカル)再生の方向を探る、という意味を込めています。

全国全市区を対象にした予算調査など、独自の調査・ランキングを軸に、少子化対策、環境、景観、産業振興など様々な課題をめぐる自治体・地域経営の最前線、地方議会改革やローカルマニフェストに関する最新動向などを随時特集しています。また、地域政策をめぐる中央省庁や首長らの動きの深層、全国の自治体の先端的な動向、まちづくり・まちおこしの事例などを伝える豊富な記事を提供しています。



### 収録記事・更新

- 2008年1月7日以降の記事を提供します。
- 毎月2回、発行日(第1・第3月曜日)の2日後に更新します。

### 利用方法

- 記事検索メニューのデータベース選択で「雑誌」の「研究・調査・レポート」ブロック「日経グローバル」を選択して検索してください(右図)。

### 利用料金

(料金はいずれも税込み)

- 見出し 10.5円/件
- 本文 315円/件
- ※見出しに【資料編】とある記事はPDFのみを提供し、本文はありません。
- PDF 通常記事: 420円/ファイル、特集記事: 1,575円/ファイル
- ※特集記事は見出し一覧で媒体名を「日経グローバル(特集記事)」としています。

#### 記事検索メニューのデータベース選択

- 研究・調査・レポート
- NEW** 日経グローバル
- 日本経済研究センター・読むゼミ
- MM総研ITレポート
- BCNデジタル家電・PCランキング
- 経営センサー
- 繊維トレンド
- 放送研究と調査

(サンプル) 2010年1月4日 139号目次

NIKKEI GLOBAL  
日経 **グローバル** 2010  
1/4  
No.139  
C O N T E N T S

**特集** **全国都市のサステナブル度調査**  
トップは武蔵野市、鎌倉市・名古屋市などが躍進

<p><b>2</b> 増田寛也の直言 熱心だった分権改革もトーンダウン トップの意思が見えない「現政権」</p> <p><b>4</b> News &amp; Inside 岐阜で全国初の林業・建設協働が始動へ 北海道深川市、離島跡地の整備に9割補助 宮崎県、太陽光発電の拠点を目指し急進</p> <p><b>6</b> キーパーソン 国との協議、即断即決も必要 知事会や市長会と対等に主張 全国町村会事務総長 山中 昭崇氏</p> <p><b>44</b> 自治体雑談 大阪府千早赤阪村長 松本 昌親氏 2度の合併協議破綻で孤立、次の大再編に備え改革</p> <p><b>47</b> 我がまちの異能公務員 岐阜県郡上市 水野 正文氏</p> <p><b>48</b> FOCUS 地方議員年金、財政難で転機 自治体負担増の延命策に限界か 「平成の大合併」が痛手、廃止論浮上</p> <p><b>52</b> FOCUS どこまで続く主要港の国際競争力低下 政府、重点投資港を絞りテコ入れへ 「切られる港はどこ」と早くも憶測</p> <p><b>58</b> 特別インタビュー フジドリームエアラインズ (FDA) 鈴木与平社長に聞く 地方空港受難時代、「救世主」となるか JAL撤退の3路線引き継ぎに名乗り</p>	<p><b>60</b> 市民自治と議会①～自治の土台は直接民主主義 中央学院大学社会システム研究所教授 福嶋 浩彦氏</p> <p><b>62</b> 審問 地方議員 議会基本条例は改革の原動力 議長マニフェストも徐々に実現 三重県議会議長 三谷 哲央氏</p> <p><b>64</b> 地域のチャレンジャー 稲取温泉観光協会事務局長 (静岡県東伊豆町) 渡辺 法子氏</p> <p><b>66</b> 12月のセミナー報告</p> <p><b>68</b> データでみる地域 都道府県 博物館数</p> <p><b>70</b> 観光まちづくり大作戦 川崎市</p> <p><b>71</b> ニュースウォッチング</p> <p><b>74</b> グローカル・アイ</p> <p><b>75</b> Book Review</p> <p><b>76</b> グローカルカレンダー/バックステージ</p>
--	---

〈表紙の写真〉「ムーバス」快進、サステナブル都市の象徴に

1995年に産声を上げた東京都武蔵野市の「ムーバス」。交通不便地域の解消を目指した国内初の行政主導のコミュニティバスとして知られる。ワンコイン (100円) 運賃、200m間隔のバス停設置、15～20分おきの運行ダイヤ設定など、その後各地に広がった都市型コミュニティバスのひな型になった。小

型車両で狭い道を縫うように走る「ムーバス」は現在、7路線9ルート。市内の交通不便地域はほぼ解消され、1日7000人を超える市民を運ぶ。ムーバスとともに「サステナブル (持続可能) 都市・武蔵野」を体現しようとしているのが太陽光発電だ。余剰電力の独自買い取り制度に加え、今年度中には12校あるすべ



ての小学校校舎に太陽光パネルの取り付けを終える。都市プランナー出身で現在2期目の品上 (むらかみ) 守正市長は「再生可能エネルギーの地産地消を目指す」と夢を広げる。(写真=遠藤 宏)